

四半期報告書

(第57期第1四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

東洋エンジニアリング株式会社

(E01661)

第57期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書および上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東洋エンジニアリング株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
四半期レビュー報告書	巻末
確認書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月5日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 田 豊

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【電話番号】 03(6268)6611 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙 介

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
完成工事高 (百万円)	34,411	31,574	155,696
経常利益 (百万円)	474	95	7,012
四半期(当期)純利益または四半期純損失(△) (百万円)	△52	238	3,773
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	△695	442	2,751
純資産額 (百万円)	63,698	66,543	67,096
総資産額 (百万円)	178,049	196,297	198,387
1株当たり四半期(当期)純利益または1株当たり四半期純損失(△) (円)	△0.27	1.24	19.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.7	33.0	32.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載してない。

2 完成工事高は消費税等を含まない。

3 第56期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

4 第56期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失を計上しており、また潜在株式がないため記載していない。

5 第57期第1四半期連結累計期間および第56期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の子会社・関連会社)ならびにその他の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はない。また前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き、BRICs、ASEANなど新興国が成長を維持し、先進国において欧米の信用不安や失業率の高止まりなどの懸念があるものの、全体としてはゆるやかな回復基調にあった。日本経済においては、東日本大震災により景気回復に大きくブレーキがかかり、生産、消費の落ち込み、円高、供給不足による輸出の低迷などが懸念されている。

当社グループの事業環境は、エネルギー分野、社会インフラ分野において、南米、アジア等を中心に需要拡大期待による設備投資計画が具体化してきており、また、世界的な人口の増加を背景として、当社がライセンスを保有する肥料(尿素)プラントの建設計画も増加傾向にある。しかしながら、一方で、石油、化学会社等の企業においては、設備投資を先送りする慎重な姿勢も見られる。また、プラント市場での受注競争は、韓国等の新興国コントラクターの台頭による厳しさが続いており、当社グループを取り巻く事業環境は、受注面において予断を許さない状況が続いている。

このような状況の中、当社グループは、顧客とのパートナーシップの一層の強化に努めるとともに、新興国に保有する現地法人の積極活用や海外企業との提携等によりコスト競争力の強化を図り、受注の確保に注力した。当第1四半期連結累計期間における受注高は、362億円(前年同四半期比65.1%増)に留まる結果となったが、引き続き、エネルギー分野および社会インフラ分野を中心に、大型案件などの獲得に向け注力していく。

一方業績面では、利益目標達成に向けて、プロジェクトの確実な遂行に努めるとともに、固定費・プロジェクト経費の削減を継続した。また、東日本大震災の復旧、復興支援に関しては、震災復興チームを立ち上げ、エンジニアリング会社として顧客のニーズに対して迅速、的確な対応を行っている。

その結果、当第1四半期連結累計期間については、売上高は315億円(前年同四半期比8.2%減)、営業損失は0億円(前年同四半期は営業利益3億円)、経常利益は0億円(前年同四半期比79.8%減)、四半期純利益は2億円(前年同四半期は四半期純損失0億円)となった。

セグメントの業績は、以下のとおりである。

〔EPC事業〕

東南アジア、南米等をはじめとした各地域で遂行しているエネルギー関連等の大型案件の進捗などに伴い、売上高284億円(前年同四半期比10.0%減)、営業損失2億円(前年同四半期は営業利益1億円)となった。

〔IT事業〕

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社において、他社開発ERPパッケージ製品を基に展開するソリューション事業および自社の独自開発ERPパッケージ製品に基づくプロダクト事業などを基盤として、売上高24億円(前年同四半期比17.9%増)、営業損失0億円(前年同四半期は営業損失0億円)となった。

〔不動産賃貸・管理事業〕

株式会社テックエステートおよび株式会社サンテックにおいて、不動産賃貸・管理事業を行っており、千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、売上高6億円(前年同四半期比5.1%減)、営業利益2億円(前年同四半期比1.3%減)となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から20億円減少し、1,962億円となった。現金預金が6億円、未成工事支出金が12億円、未収入金が10億円、その他流動資産が6億円増加した一方、営業債権の回収が進んだことで、受取手形・完成工事未収入金等が63億円減少したことによる。

負債については、短期借入金が16億円増加、未成工事受入金が52億円増加した一方、営業債務の支払に伴い、支払手形・工事未払金等が78億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から15億円減少の1,297億円となった。

純資産については、四半期純利益2億円を計上した一方で、配当金の支払による減少9億円などにより前連結会計年度末から5億円減少の665億円となった。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は205百万円である。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループおよび当社に従業員の著しい増減はない。

(6) 受注実績

当第1四半期連結累計期間におけるEPC事業およびIT事業の受注実績は次のとおりである。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	海外					
	化学肥料プラント	33,908	2,551	36,459	3,282	32,367
	石油化学プラント	35,475	2,929	38,405	6,707	31,015
	石油精製プラント	44,600	1,657	46,258	5,854	38,247
	エネルギー関連プラント	13,920	1,082	15,003	1,756	13,015
	一般製造設備関連	2,594	233	2,828	449	2,380
	IT関連	95	21	117	38	78
	その他	1,356	230	1,587	536	879
	小計	131,952	8,706	140,659	18,625	117,983
	国内					
	石油化学プラント	8,893	285	9,178	5,882	3,297
	石油精製プラント	5,708	391	6,100	3,054	3,023
	エネルギー関連プラント	5,073	3,417	8,491	503	7,988
	一般製造設備関連	12,536	4,871	17,407	1,882	15,524
IT関連	3,340	2,082	5,423	2,023	3,309	
その他	673	2,176	2,850	1,711	1,220	
小計	36,226	13,225	49,452	15,058	34,363	
合計	※△7,930 168,179	21,932	190,111	33,683	※△10,658 152,347	
当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	海外					
	化学肥料プラント	55,473	1,342	56,816	2,432	53,793
	石油化学プラント	14,779	20,199	34,978	4,258	30,392
	石油精製プラント	19,466	1,909	21,375	4,862	15,274
	エネルギー関連プラント	94,122	445	94,567	10,893	83,200
	一般製造設備関連	19,170	1,202	20,372	306	20,065
	IT関連	97	38	135	52	83
	その他	293	352	646	108	536
	小計	203,403	25,490	228,893	22,914	203,346
	国内					
	石油化学プラント	823	3,960	4,783	55	4,728
	石油精製プラント	518	396	914	264	646
	エネルギー関連プラント	6,870	932	7,803	290	7,512
	一般製造設備関連	8,968	1,072	10,041	3,419	6,622
IT関連	3,300	2,657	5,957	2,378	3,554	
その他	809	1,706	2,515	1,561	950	
小計	21,290	10,726	32,016	7,969	24,013	
合計	※△8,193 224,693	36,216	260,909	30,884	※△9,604 227,360	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第1四半期連結累計期間2,157百万円、当第1四半期連結累計期間1,954百万円)を控除している。
3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第1四半期連結累計期間1,923百万円、当第1四半期連結累計期間710百万円)を控除している。
4 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う減額を示している。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はない。また、前連結会計年度末において計画または実施中の主要な設備の新設、除却等はなく、当第1四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	192,792,539	192,792,539	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は 1,000株である。
計	192,792,539	192,792,539	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日	—	192,792,539	—	18,198	—	8,418

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 858,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,751,000	190,751	—
単元未満株式	普通株式 1,183,539	—	—
発行済株式総数	192,792,539	—	—
総株主の議決権	—	190,751	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)および900株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	858,000	—	858,000	0.4
計	—	858,000	—	858,000	0.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、同規則および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	45,069	45,694
受取手形・完成工事未収入金等	30,737	24,393
有価証券	43,992	44,362
未成工事支出金	18,763	19,984
繰延税金資産	1,111	1,216
未収入金	8,400	9,497
その他	2,989	3,658
貸倒引当金	△2,372	△2,346
流動資産合計	148,693	146,462
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	29,478	29,467
機械・運搬具及び工具器具備品	3,896	3,987
土地	16,805	16,801
リース資産	2,107	1,980
建設仮勘定	119	491
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,850	△21,084
有形固定資産合計	31,557	31,644
無形固定資産		
4,717		4,721
投資その他の資産		
投資有価証券	9,572	9,496
長期貸付金	4,588	4,582
繰延税金資産	470	537
その他	4,013	4,061
貸倒引当金	△5,226	△5,208
投資その他の資産合計	13,419	13,468
固定資産合計	49,694	49,835
資産合計	198,387	196,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,811	32,945
短期借入金	18,774	20,410
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
未払法人税等	533	58
未成工事受入金	33,951	39,207
賞与引当金	1,053	599
完成工事補償引当金	1,892	1,847
工事損失引当金	677	750
災害損失引当金	95	78
その他	6,472	7,202
流動負債合計	105,261	104,102
固定負債		
長期借入金	15,163	14,823
リース債務	1,281	1,228
繰延税金負債	5	9
退職給付引当金	4,971	4,915
修繕引当金	842	891
その他	3,764	3,782
固定負債合計	26,029	25,652
負債合計	131,290	129,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,759	20,359
利益剰余金	28,434	28,113
自己株式	△347	△349
株主資本合計	67,045	66,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	471	392
繰延ヘッジ損益	△18	△13
為替換算調整勘定	△2,157	△1,826
その他の包括利益累計額合計	△1,705	△1,447
少数株主持分	1,756	1,668
純資産合計	67,096	66,543
負債純資産合計	198,387	196,297

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
完成工事高	34,411	31,574
完成工事原価	27,947	26,995
完成工事総利益	6,463	4,579
販売費及び一般管理費	6,130	4,606
営業利益又は営業損失(△)	332	△27
営業外収益		
受取利息	75	77
受取配当金	49	99
持分法による投資利益	189	107
為替差益	—	35
雑収入	59	67
営業外収益合計	374	387
営業外費用		
支払利息	167	246
為替差損	22	—
雑支出	42	18
営業外費用合計	232	265
経常利益	474	95
税金等調整前四半期純利益	474	95
法人税等	583	△109
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△108	205
少数株主損失(△)	△56	△32
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△52	238

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△108	205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△604	△78
繰延ヘッジ損益	△1	5
為替換算調整勘定	△20	292
持分法適用会社に対する持分相当額	38	17
その他の包括利益合計	△587	236
四半期包括利益	△695	442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△581	496
少数株主に係る四半期包括利益	△114	△54

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項なし。

【会計方針の変更等】

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(税金費用の計算) 当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算している。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)		
1 偶発債務 (保証債務および保証予約)	1 偶発債務 (保証債務および保証予約)		
保証先	金額	内容	
ATLATEC, S. A. DE C. V.	475百万円	為替予約保証	
当社社員	53百万円	借入保証	
計	529百万円	保証先	金額
		ATLATEC, S. A. DE C. V.	1,062百万円
		当社社員	50百万円
		計	1,113百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
減価償却費	583百万円	減価償却費	524百万円
のれんの償却額	△2百万円	のれんの償却額	46百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	864	4.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	959	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	31,621	2,061	727	34,411	—	34,411
セグメント間の内部売上高または振替高	41	13	59	114	△114	—
計	31,663	2,075	787	34,526	△114	34,411
セグメント利益または損失(△)	127	△44	250	332	—	332

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項なし。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	28,453	2,431	690	31,574	—	31,574
セグメント間の内部売上高または振替高	54	8	57	120	△120	—
計	28,507	2,440	747	31,695	△120	31,574
セグメント利益または損失(△)	△211	△61	246	△26	△0	△27

(注) 1 セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益または損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失 (△)	△0.27円	1.24円
(算定上の基礎)		
四半期純利益または四半期純損失(△)(百万円)	△52	238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失(△) (百万円)	△52	238
普通株式の期中平均株式数(株)	192,035,695	191,933,067

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 下 聖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平23年8月5日
【会社名】	東洋エンジニアリング株式会社
【英訳名】	TOYO ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山 田 豊
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長である山田 豊は、当社の第57期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。